

平成30年度 決算概要

学校法人会計基準において作成が義務づけられている以下の計算書類を掲載しています。

資金収支計算書：当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにします。

活動区分資金収支計算書：資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を次に掲げる活動ごとに区分しています。

- ①教育活動
- ②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動
- ③資金調達その他①及び②に掲げる活動以外の活動

事業活動収支計算書：当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において※基本金組入額を控除した事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにします。

- ①教育活動
 - ②教育活動以外の経常的な活動
 - ③①及び②に掲げる活動以外の活動
- ※基本金組入額については、4頁の（*1）にて説明しています。

貸借対照表：当該会計年度末の資産、負債及び純資産の残高を示し、学校法人の財政状態を明らかにします。

介護施設 虹の丘：収益事業の場合、作成する計算書類は、企業会計と同様の「損益計算書」及び「貸借対照表」です。

資金収支計算書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位：百万円)

【収入の部】				
科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	科目の内容、増減の主な要因等
学生生徒等納付金収入	3,727	3,739	△ 12	授業料収入、入学金収入等： 医学部の授業料等の減
手数料収入	138	151	△ 13	入学検定料収入、論文審査手数料収入等： 医学部、大学院の入学検定料の減
寄付金収入	325	315	10	特別寄付金（奨学寄附金）収入、周年記念特別寄付金収入
補助金収入	3,660	3,653	7	国庫補助金収入、臨床研修費等補助金収入等
資産売却収入	0	9	△ 9	
付随事業・収益事業収入	1,271	1,305	△ 34	受託事業収入、居宅介護支援事業収入等： 受託研究費の受入の減
医療収入	26,073	24,752	1,321	入院収入、外来収入等
受取利息・配当金収入	553	611	△ 58	特定資産運用収入等
雑収入	239	391	△ 152	施設設備利用料収入、文献複写料収入等
前受金収入	78	85	△ 7	授業料前受金収入、入学金前受金収入等
その他の収入	9,062	6,818	2,244	特定資産取崩収入、預り金収入等
資金収入調整勘定（*1）	△ 5,287	△ 5,109	△ 178	期末未収入金、前期末前受金
前年度繰越支払資金	9,886	10,612	△ 726	
収入の部 合計	49,729	47,336	2,393	
【支出の部】				
科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	科目の内容、増減の主な要因等
人件費支出	14,794	14,300	494	人件費支出、退職金支出等
教育研究経費支出	3,837	3,529	308	諸謝金支出、旅費交通費支出等
医療経費支出	11,910	11,100	810	薬品費支出、診療材料費支出等
管理経費支出（*2）	1,763	1,615	148	諸謝金支出、旅費交通費支出等
借入金等利息支出	4	5	△ 1	
借入金等返済支出	150	0	150	
施設関係支出（*3）	1,470	1,771	△ 301	建物支出、建設仮勘定支出等
設備関係支出（*4）	2,380	1,923	457	機器備品支出、図書支出等
資産運用支出	3,198	3,010	188	特定資産繰入支出
その他の支出	5,575	5,483	92	前期末未払金支払支出、前払金支払支出等
資金支出調整勘定（*5）	△ 6,242	△ 5,288	△ 954	期末未払金、前期末前払金
翌年度繰越支払資金	10,885	9,886	999	
支出の部 合計	49,729	47,336	2,393	

※百万円未満切り捨て表示のため、合計とは必ずしも一致しません。

（*1）「資金収入調整勘定」及び（*5）「資金支出調整勘定」は、当該会計年度の諸活動に対応する収入及び支出ですが、実際の資金の動きは当該会計年度ではなく、前年度以前あるいは翌年度以降に発生する科目です。

（*2）「管理経費支出」は、総務部、財務部等法人事務局の業務に要する科目です。

（*3）「施設関係支出」の主な内容は以下のとおりです。

建物更新工事等

- ・産業医科大学病院南別館新築工事…10億6,400万円
- ・産業医科大学病院本館耐震補強設計業務委託…7,500万円
- ・産業医科大学 1号館地下第1電気室高圧盤更新工事…6,800万円 他

（*4）「設備関係支出」の主な内容は以下のとおりです。

教育研究用機器備品等

- ・リニアックシステムV e r s a HD…6億2,200万円
- ・ESCO事業に係る省エネルギー設備（リース）…3億4,800万円
- ・情報教育システム更新一式（リース）…8,800万円
- ・放射線部門システム一式（リース）…7,300万円
- ・温熱治療装置（ハイパーサーミア）…7,000万円 他

活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位：百万円)

		科 目	金 額	概 要	
教育活動による資金収支 (*1)	収入	学生生徒等納付金収入	3,727	(*1) 「教育活動による資金収支」では、学校本来の教育活動をキャッシュベースで表しています。	
		手数料収入	138		
		特別寄付金収入	325		
		経常費等補助金収入	3,621		
		付随事業収入	1,271		
		医療収入	26,073		
		雑収入	239		
	教育活動資金収入計		35,396	(*2) 「教育活動資金収支差額」が、3,806百万円のプラスであった点では、教育研究活動に必要な経常経費を学納金、補助金等の教育活動による収入で賄えたことが分かります。	
	支出	人件費支出	14,794		(*3) 「施設整備等活動による資金収支」では、施設設備関係への投資状況を表しています。
		教育研究経費支出	3,837		
医療経費支出		11,910			
管理経費支出		1,763			
教育活動資金支出計		32,307			
差引		3,088	(*4) 「施設整備等活動資金収支差額」は、3,084百万円のマイナスですが、当該支出には「施設整備等活動資金収入」の他に「教育活動資金収入」を充てています。 また、(*2) 3,806百万円のプラスと(*4) 3,084百万円のマイナスの合計が(*5) 722百万円のプラスであり、本業の教育活動で生じた収支差額を財源に、施設整備等活動の不足額を補い、教育研究施設を充実させることができました。		
調整勘定等		717			
教育活動資金収支差額 (*2)		3,806			
施設整備等活動による資金収支 (*3)	収入	施設設備補助金収入	39	(*6) 「その他の活動による資金収支」では、資金調達や運用状況がわかります。	
		減価償却引当特定資産取崩収入	3,259		
		施設整備等活動資金収入計			3,299
	支出	施設関係支出	1,470		
		設備関係支出	2,380		
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,734		
		施設設備引当特定資産繰入支出	690		
施設整備等活動資金支出計		6,275			
差引		△ 2,976			
調整勘定等		△ 108			
施設整備等活動資金収支差額 (*4)		△ 3,084			
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) (*5)		722			
その他の活動による資金収支 (*6)	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	30	(*8) (*5) 722百万円と(*7) 277百万円の合計が、(*8) 「支払資金の増減額」999百万円のプラスであることは、安定した経営状態であったと評価できます。	
		退職給与引当特定資産取崩収入	614		
		周年記念事業特定資産取崩収入	14		
		仮受金収入	17		
		預り金収入	99		
		立替金収入	5		
		小計			782
		受取利息・配当金収入			553
	その他の活動資金収入計		1,336		
	支出	借入金等返済支出	150		
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1		
		退職給与引当特定資産繰入支出	408		
		大学運営基金引当特定資産繰入支出	343		
		周年記念事業特定資産繰入支出	19		
		前期末仮受金支払支出	20		
前期末預り金支払支出		111			
小計		1,054			
借入金等利息支出		4			
その他の活動資金支出計		1,058			
差引		277			
調整勘定等		0			
その他の活動資金収支差額 (*7)		277			
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額) (*8)		999			
前年度繰越支払資金		9,886			
翌年度繰越支払資金		10,885			

※百万円未満切り捨て表示のため、合計とは必ずしも一致しません。

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位：百万円)

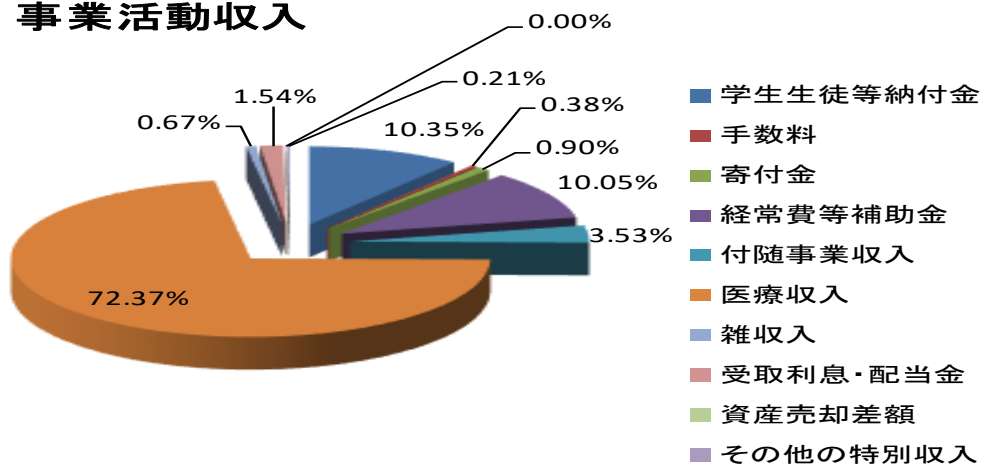
		科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	概 要
		教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,727	
手数料	138			151	△ 13	
寄付金	325			315	10	
経常費等補助金	3,621			3,653	△ 32	
付随事業収入	1,271			1,305	△ 34	
医療収入	26,073			24,752	1,321	
雑収入	242			392	△ 150	
教育活動収入計	35,399			34,310	1,089	
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	(*3) 「当年度収支差額」は、短期の収支均衡を表すものです。基本金組入は、主に過年度の剰余資産を充てているため、当年度の(*2)「基本金組入前当年度収支差額」が基本金組入額に対して不足する時はマイナスになります。 (*4) 「翌年度繰越収支差額」は、長期の収支均衡を表すものです。
		人件費	14,612	14,004	608	
		教育研究経費	5,351	4,961	390	
		医療経費	12,984	12,181	803	
		管理経費	2,002	1,837	165	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	34,950	32,984	1,966	
		教育活動収支差額	449	1,325	△ 876	
教育活動外収支	取事業の活動の部	科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	(*3) 「当年度収支差額」は、短期の収支均衡を表すものです。基本金組入は、主に過年度の剰余資産を充てているため、当年度の(*2)「基本金組入前当年度収支差額」が基本金組入額に対して不足する時はマイナスになります。 (*4) 「翌年度繰越収支差額」は、長期の収支均衡を表すものです。
		受取利息・配当金	553	611	△ 58	
		教育活動外収入計	553	611	△ 58	
	支事出業の活動の部	科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	
		借入金等利息	4	5	△ 1	
教育活動外支出計	4	5	△ 1			
教育活動外収支差額	549	605	△ 56			
経常収支差額 (*1)			998	1,931	△ 933	
特別収支	取事業の活動の部	科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	(*3) 「当年度収支差額」は、短期の収支均衡を表すものです。基本金組入は、主に過年度の剰余資産を充てているため、当年度の(*2)「基本金組入前当年度収支差額」が基本金組入額に対して不足する時はマイナスになります。 (*4) 「翌年度繰越収支差額」は、長期の収支均衡を表すものです。
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	75	54	21	
	特別収入計	75	55	20		
	支事出業の活動の部	科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	
		資産処分差額	10	63	△ 53	
その他の特別支出		0	0	0		
特別支出計	11	63	△ 52			
特別収支差額	64	△ 8	72			
基本金組入前当年度収支差額 (*2)			1,062	1,923	△ 861	
基本金繰入額合計			△ 2,393	△ 2,123	△ 270	(*4) 「翌年度繰越収支差額」は、長期の収支均衡を表すものです。
当年度収支差額 (*3)			△ 1,330	△ 200	△ 1,130	
前年度繰越収支差額			△ 3,289	△ 3,089	△ 200	
基本金取崩額			28	0	28	
翌年度繰越収支差額 (*4)			△ 4,591	△ 3,289	△ 1,302	

(参考)

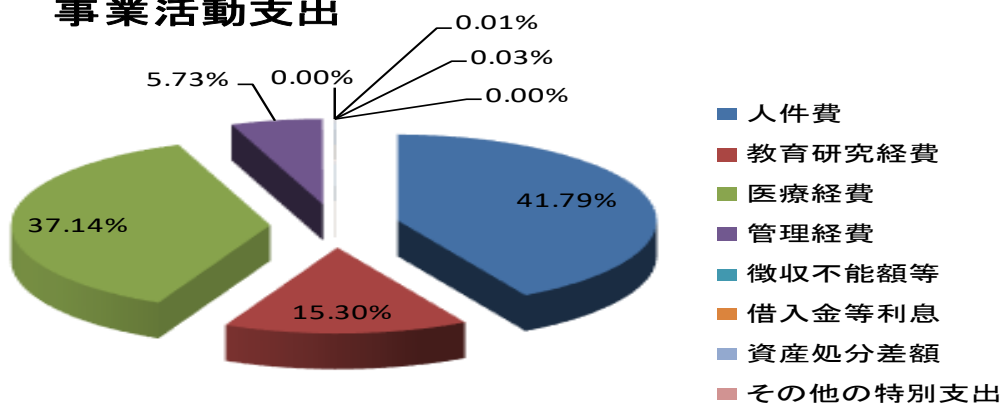
事業活動収入計	36,028	34,976	1,052
事業活動支出計	34,965	33,053	1,912

※百万円未満切り捨て表示のため、合計とは必ずしも一致しません。

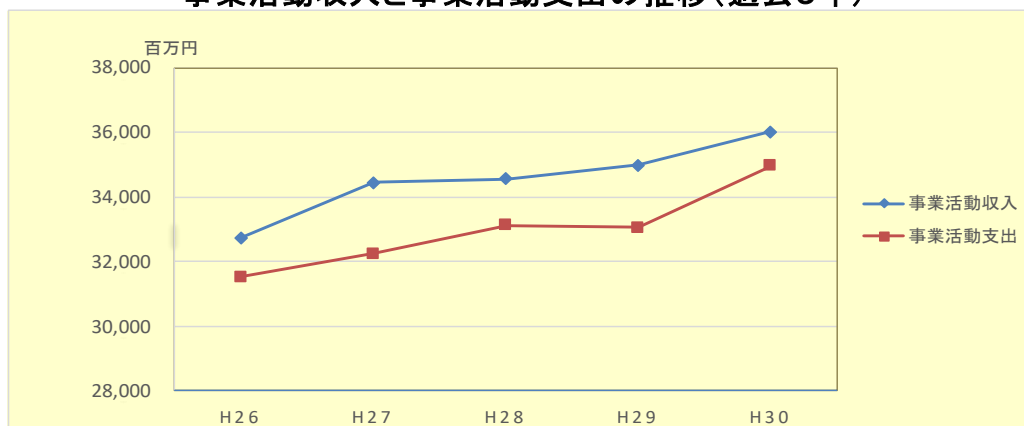
事業活動収入



事業活動支出



事業活動収入と事業活動支出の推移(過去5年)



貸借対照表

平成31年 3月31日

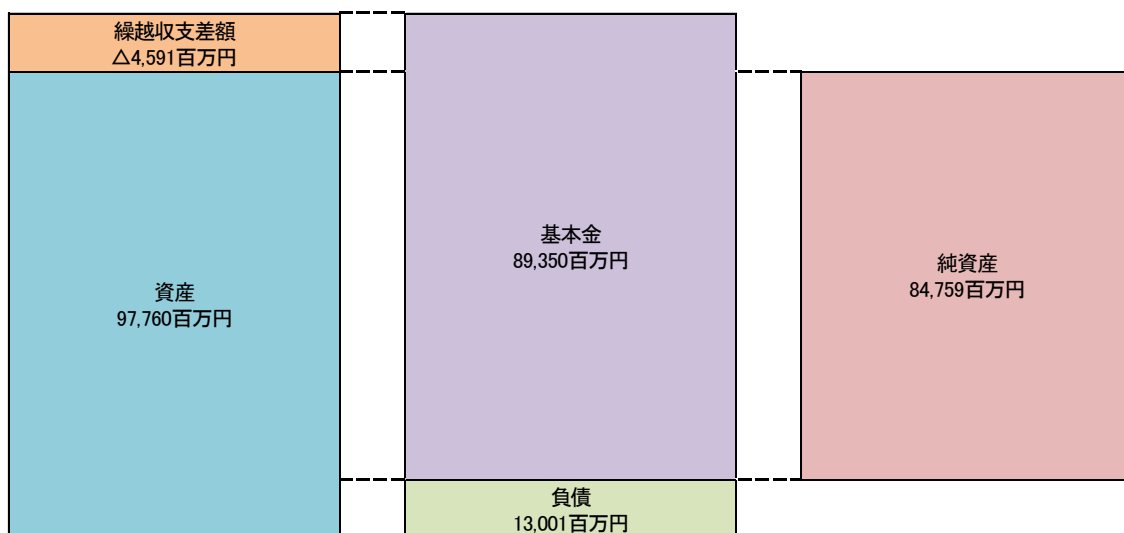
(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
固定資産	81,475	81,174	301	固定負債	7,816	8,315	△ 499
有形固定資産	47,855	46,800	1,054	長期借入金	150	300	△ 150
土地	4,918	4,918	0	退職給与引当金 (*2-2)	6,115	6,297	△ 182
建物	32,846	34,011	△ 1,164	長期未払金	1,551	1,717	△ 166
構築物	126	143	△ 16	流動負債	5,185	4,087	1,097
教育研究用機器備品	5,474	4,594	879	短期借入金	300	300	0
管理用機器備品	141	138	3	未払金	4,641	3,566	1,075
図書	1,991	1,986	5	国庫返納未払金	48	4	43
車両	8	3	5	前受金	78	85	△ 7
建設仮勘定 (*1)	2,348	1,004	1,343	預り金	99	111	△ 11
特定資産	33,407	34,128	△ 720	仮受金	17	20	△ 2
第3号基本金引当特定資産	240	269	△ 28	負債の部合計	13,001	12,403	598
退職給与引当特定資産 (*2-1)	2,089	2,295	△ 206	純 資 産 の 部			
減価償却引当特定資産 (*3)	13,022	14,548	△ 1,525	科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
施設設備引当特定資産	2,142	1,451	690	基本金 (*4)	89,350	86,985	2,364
大学運営基金引当特定資産	15,817	15,473	343	第1号基本金 (*5)	86,609	84,230	2,379
周年記念事業特定資産	94	90	4	第3号基本金 (*6)	240	269	△ 28
その他の固定資産	211	244	△ 32	第4号基本金 (*7)	2,500	2,486	14
電話加入権	5	5	0	繰越収支差額	△ 4,591	△ 3,289	△ 1,302
施設利用権	6	6	0	翌年度繰越収支差額	△ 4,591	△ 3,289	△ 1,302
ソフトウェア	143	175	△ 32	純資産の部合計	84,758	83,695	1,062
出資金	11	11	0	負債及び純資産の部合計	97,760	96,098	1,661
収益事業元入金	44	44	0				
流動資産	16,284	14,924	1,360				
現金預金	10,885	9,886	999				
未収入金	5,110	4,926	184				
薬品	119	95	23				
診療材料	13	9	4				
立替金	0	5	△ 5				
前払金	155	1	154				
資産の部合計	97,760	96,098	1,661				

(注) 百万円未満切り捨て表示のため、合計とは必ずしも一致しません。

- (※1) 「建設仮勘定」は、建設中の有形固定資産に関して、完成前に支出した額を計上しています。
完成時には該当する資産に振り替えます。
・産業医科大学病院南別館新築工事 (2019.5完成)
・産業医科大学急性期診療棟設計業務委託 等
- (※2-1) 「退職給与引当特定資産」は、将来の退職金支出に備えるために積み立てる資金です。
- (※2-2) 「退職給与引当金」は、教職員に対する将来の退職金支給に備えて、会計年度末において、全教職員が退職すると仮定して要支給額を計算し、必要額を計上しています。
- (※3) 「減価償却引当特定資産」は、機器備品等の更新費用として積み立てる資金です。
減価償却とは、固定資産の価値は年々減少していくものとして、実際に資金の支払いは伴わないものの、その減少額をその年度の事業活動支出額とする会計処理です。これは、固定資産の取得価格を耐用年数全般で費用化して公正に負担するもので、更新の際、事業活動収支のバランスが急激に悪化しないための処理です。
- (※4) 「基本金」は、学校法人会計特有の制度です。
基本金とは、学校法人が設立され、その教育研究活動を安定的永続的に営み、発展させていくための財産的基盤です。
- (※5) 「第1号基本金」は、学校法人がその活動を行うために取得した固定資産の取得額です。
- (※6) 「第3号基本金」は、奨学事業や研究、海外交流事業の原資を得るために継続保有・運用する基金等の額です。
- (※7) 「第4号基本金」は、学校法人に必要とされる運転資金を所定の計算式により求め、恒常的に保有すべき資金の額です。

貸借対照表の概要



平成30年度 主要財務比率表

		財務比率	算式 (×100)	解 説	H30年度	H29年度
事業活動収支計算書関係	1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	人件費の経常収入に対する割合を示す比率で、学校経営の採算に直結する指標であり、低いほうがよい。	40.64%	40.10%
	2	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究経費（医療経費を含む）の経常収入に対する割合を示し、教育、医療の諸活動の維持、発展のため、収支均衡を失しない範囲で、高いほうが望ましい。	51.00%	49.09%
	3	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	法人維持、運営のための管理経費支出は必要不可欠であるが、低いほうが望ましい。	5.57%	5.26%
	4	学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	本学の経常収入の主なもの医療収入、学生生徒納付金、補助金等であるが、学生生徒納付金は外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率は安定的に推移することが望ましい。	10.37%	10.71%
	5	経常補助金比率	$\frac{\text{(教育活動)補助金}}{\text{経常収入}}$	補助金は本学の収入の主要な財源であり比率は高い方が望ましいが、外部の影響を受けやすく経営に弾力性を失う恐れがある。	10.07%	10.46%
	6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	学校法人の本業である教育活動において採算がとれているかを見る比率。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面で将来的な余裕につながる。企業会計の、営業利益率に当たる比率。	2.95%	5.50%
	7	医療経費比率 (償却額除く)	$\frac{\text{医療経費}}{\text{医療収入}}$	医療経費の医療収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然に低いほうがよい。	45.57%	44.84%
	8	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入の総額から基本金に組入れた比率を表す。大規模な設備投資は一時的にこの比率が額が高くなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金の組入が安定的に行われることが望ましい。	6.64%	6.07%
貸借対照表関係	9	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを示す割合で、土地、建物等の固定資産にどの程度自己資金が投入されているかを示している。	96.13%	96.99%
	10	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合で、一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対し、流動資産(現金預金)がどれだけ準備されているかを示している。一般的に200%を超えると優良とみなされる。	314.04%	365.10%
	11	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	総負債(固定+流動)の総資産に対する割合で、この比率は低いほど良く、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態となり、債務超過となる。	13.30%	12.91%
	12	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	他人資金と自己資金との割合で、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを示す指標で、100%以下が望ましい。	15.34%	14.82%
	13	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	純資産が「総負債及び純資産」に占める構成割合。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。	86.70%	87.09%
	14	基本金比率	$\frac{\text{基本金(1号基本金)}}{\text{基本金要組入}}$	基本金要組入額の割合を示し、未組入額は借入金、未払金をもって資産を取得していることを表し、100%に近いほうが望ましい。	97.16%	97.68%
活動区分収支関係	15	教育活動資金収支差比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合。学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率で、プラスが望ましい。「その他活動」でキャッシュフローを生み出し教育研究活動の原資としている場合もあり、「その他活動」を併せて確認する必要あり。	10.76%	6.96%

収益事業「介護施設 虹の丘」

損益計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで (単位：千円)

費用	金額	収益	金額
人件費	44,145	介護事業収入	53,838
管理事業費用	5,794	介護事業外収入	0
介護事業費用	3,810		
当期剰余金	88		
合計	53,838	合計	53,838

貸借対照表

平成31年 3月31日
(単位：千円)

資産	金額	負債及び純資産	金額
流動資産	47,583	流動負債	3,079
固定資産	33,139	固定負債	5,465
		収益事業元入金	44,781
		当期剰余金	88
		前期繰越剰余金	27,307
合計	80,722	合計	80,722

(注) 千円未満切り捨て表示のため、合計とは必ずしも一致しません。

- 稼働率、1日あたりの利用者数ともに前年度より若干低下しました。
- 本年度の営業利益は88千円（介護事業収入53,838千円－費用53,750千円）で、営業外損益がないため、経常利益は88千円でした。
- 平成30年度の経常利益は、平成29年度と比べて4,037千円のマイナスとなりました。